平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	30,838 人
	２２年国調	31,739 人
	増減率	-2.8 %
面積		90.33 km²
人口密度		341 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	31,494 人	31,327 人
29. 1. 1	31,729 人	31,570 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	402	355
	3.0	2.6
第２次	2,756	2,739
	20.6	20.3
第３次	10,193	10,369
	76.3	77.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
28 兵庫県	3011 猪名川町	Ｖ－２	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,535,148	34.6	3,463,837	54.8
地方譲与税	100,372	1.0	100,372	1.6
利子割交付金	9,627	0.1	9,627	0.2
配当割交付金	34,564	0.3	34,564	0.5
株式等譲渡所得割交付金	34,741	0.3	34,741	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	449,910	4.4	449,910	7.1
ゴルフ場利用税交付金	44,938	0.4	44,938	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,701	0.4	36,701	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,388	0.3	26,388	0.4
地方交付税	2,195,341	21.5	2,018,828	31.9
内 普通交付税	2,018,828	19.8	2,018,828	31.9
特別交付税	176,500	1.7	-	-
訳 震災復興特別交付税	13	0.0	-	-
（一般財源計）	6,467,730	63.3	6,219,906	98.4
交通安全対策特別交付金	4,143	0.0	4,143	0.1
分担金・負担金	30,733	0.3	-	-
使用料	196,725	1.9	72,855	1.2
手数料	28,352	0.3	-	-
国庫支出金	899,073	8.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	712,846	7.0	-	-
財産収入	54,840	0.5	19,284	0.3
寄附金	26,038	0.3	-	-
繰入金	758,845	7.4	-	-
繰越金	284,614	2.8	-	-
諸収入	184,408	1.8	3,581	0.1
地方債	563,756	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	445,856	4.4	-	-
歳入合計	10,212,103	100.0	6,319,769	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,463,837	98.0	14,372
法定普通税	3,463,837	98.0	14,372
市町村民税	1,846,173	52.2	14,372
内 個人均等割	52,364	1.5	-
所得割	1,654,346	46.8	-
法人均等割	61,270	1.7	-
訳 法人税割	78,193	2.2	14,372
固定資産税	1,418,979	40.1	-
うち純固定資産税	1,416,612	40.1	-
軽自動車税	61,387	1.7	-
市町村たばこ税	137,298	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	71,311	2.0	-
法定目的税	71,311	2.0	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	71,311	2.0	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,535,148	100.0	14,372

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,212,103	10,520,972
歳出総額	9,919,993	10,236,358
歳入歳出差引	292,110	284,614
翌年度に繰越すべき財源	60,147	153,805
実質収支	231,963	130,809
単年度収支	101,154	-238,255
積立金	78,357	201,897
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	463,415	518,076
実質単年度収支	-283,904	-554,434

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	221	700,349	3,169
うち消防職員	43	148,264	3,448
うち技能労務員	20	67,400	3,370
教育公務員	17	56,623	3,331
臨時職員	-	-	-
合計	238	756,972	3,181
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,600
副市区町村長	1	27.04.01	7,100
教育長	1	27.04.01	6,740
議会議長	1	7.04.01	4,040
議会副議長	1	7.04.01	3,270
議会議員	14	7.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,267,657	22.9	2,108,985	2,025,112	29.9
うち職員給	1,482,000	14.9	1,380,645	-	-
扶助費	1,618,480	16.3	549,716	549,716	8.1
公債費	702,614	7.1	702,614	702,614	10.4
内 元利償還金 元金	646,995	6.5	646,995	646,995	9.6
利子	55,619	0.6	55,619	55,619	0.8
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,588,751	46.3	3,361,315	3,277,442	48.4
物件費	2,019,830	20.4	1,722,844	1,265,597	18.7
維持補修費	65,477	0.7	63,457	63,457	0.9
補助費等	1,134,439	11.4	1,044,073	733,610	10.8
うち一部事務組合負担金	389,707	3.9	389,707	389,707	5.8
繰出金	906,398	9.1	749,489	741,745	11.0
積立金	303,046	3.1	216,000	-	-
投資・出資金・貸付金	29,900	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	872,152	8.8	195,667		
うち人件費	12,753	0.1	12,753		
内 普通建設事業費	858,303	8.7	192,584		
うち補助	225,469	2.3	31,056		
うち単独	606,251	6.1	138,103		
訳 災害復旧事業費	13,849	0.1	3,083		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,919,993	100.0	7,352,845		

経常経費充当一般財源等計	6,081,851 千円
経常収支比率	89.9 %（96.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,644,955 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	143,350	1.4	-	143,350
総務費	1,533,440	15.5	63,688	1,298,210
民生費	3,196,416	32.2	65,550	1,731,641
衛生費	1,025,677	10.3	17,423	920,541
労働費	14,106	0.1	-	14,106
農林水産業費	260,356	2.6	76,066	165,771
商工費	54,820	0.6	1,042	36,848
土木費	933,198	9.4	244,440	742,886
消防費	459,433	4.6	11,880	431,578
教育費	1,582,734	16.0	378,214	1,162,217
災害復旧費	13,849	0.1	-	3,083
公債費	702,614	7.1	-	702,614
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,919,993	100.0	858,303	7,352,845

区分	決算額
繰出合計	1,185,191
営下水道	272,363
事上水道	6,430
業工業用水道	-
等交通	-
へ国民健康保険	201,439
出その他	704,959

国民健康保険事業の状況	
実質収支	200,845
再差引収支	192,156
加入世帯数（世帯）	4,009
被保険者数（人）	6,792
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	109
保険給付費	341

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,280,955	3,310,810
基準財政需要額	5,303,967	5,347,823
標準税収入額等	4,173,267	4,219,171
標準財政規模	6,637,951	6,686,444
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（%）	3.5	2.0
公債費負担比率（%）	9.2	8.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	1.5	1.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,138,831	2,523,889
減債	576,797	583,232
特定目的	1,991,298	2,041,878
地方債現在高	7,645,594	7,728,833
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	533,589	625,432
保証・補償	-	-
その他	601,270	238,187
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.1 93.4	98.9 93.2
市町村民税	99.3 96.3	99.2 96.2
純固定資産税	98.7 89.5	98.4 89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。